

整理番号	42-5	事務事業名	北広島市教育研究会補助事業	作成部署	教育委員会 管理部管理課	電話	内線886	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	鈴木正広	課長職名	青山章二	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度		根拠法令等	北広島市教育関係団体補助金等交付規則					
〃終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	北広島市の学校教育の発展と充実を図るため教職員が相互に協力して教育に関する研究や研修を行う。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐくむまち	(第4章)
	節	学校教育	(第2節)
	施策	教育内容の充実	(第3施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	市内市立小中学校教職員及び児童生徒	
	意図 (何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	教育の在り方について、学校や家庭・地域の教育力が問われ、教職員一人ひとりが教育課程委員会、生徒指導委員会、学校研究部会、教科専門部会、事業委員会などを組織し、研究協議・発表、研修、各種事業などを進め、教職員の指導力向上、児童生徒の文化・体育活動を活発化し北広島市の教育振興を図るため事業費の一部を助成する。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	(教育研究会の主な実施内容) ・小学校体育連盟:小学校体育交流会(球技大会) ・学校文化連盟:小中学校音楽の集い、中学校音楽発表会(楽器・合唱)、小中学校移動絵画展、創意発明工夫展、文集の作成、新春書き初め展 ・中学校体育連盟:市内中学校体育連盟春季・秋季大会、東広島市スポーツ交流 ・教育機器活用研究連盟:教育機器活用技術向上の講習会・研修会、自作教材の各校の実践交流 ・教育研究会:研究中心発表、教育課程研修、生徒指導研修、各専門部の研修、副読本編集、新入会員研修 ・交流事業委員会:こども大使交流事業、花ホール上演会
		17年度	学校文化連盟、小中体育連盟、教育機器活用研究連盟が平成16年度から北広島市教育研究会(広教研)と統合し、新たな組織体制で各種事業が進められている。

2 実施(ドゥ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	6,123	6,823	7,323	6,823
	合計	6,123	6,823	7,323	6,823
人件費 (概算)	人数(年間)	0.300	0.300	0.300	0.300
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= x	2,700	2,700	2,700	2,700
総事業費 +	8,823	9,523	10,023	9,523	

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	広教研の主な事業				
	研究活動部会等の数	21部会	26部会	26部会	26部会
	研修活動、研修数	6種類	6種類	6種類	6種類
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	研究活動部会の開催数	15回	15回	15回	15回
	研修活動、研修数	6種類	6種類	6種類	6種類
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	(総事業費/(児童生徒+教職員数))	1,463円	1,615円	1,708円	1,623円
	(児童生徒+教職員数)	6027人	5899人	5865人	5865人

3 評価 (チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	他市においても、同様に教育研究会において活発に活動している。
---------------------------------	--------------------------------

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	学校教育の向上を図るうえで、教職員の資質向上のための研修や児童生徒の文化体育活動に対して保護者の経済負担の軽減を図るため援助することは妥当と考える。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	学校間全体で、教職員は学習指導の研究や児童生徒の文化・体育活動などに関する研究を常に行う必要があることから妥当である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	研究内容が、学校教育に関することであるため、財政的援助が必要であると考える。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	事業費の財源に、教職員の負担金(会費)が含まれている。事業費は教職員の資質向上に使用されており改善が必要である。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	教職員の研修や研究など、各種事業が活発に行われ、概ね成果が上がっている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト節減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	組織を統合したことで、補助事務手続きの上でも、効率化が図られたと考える。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法等を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	16年度の2次評価を受けて、補助金の充当経費については、各事業や市内研修・研究の研修費、石狩管内また全道の教育研究会が主催する研修・研究会のための負担金など事業費補助とした。(16年度評価で見直しが必要とし、事業実施後17年度に見直したことから、判定は見直しの上継続とした) 組織の統合で、補助金を有効に活用することが可能となり、より自主的な活動が図られていることから、現状のまま継続する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	42-5
------	------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	北広島市教育研究会補助金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市教育研究会 会長 市川 軍治	設立年	
構成員(団体)数	市立小中学校教職員 348名 (17年4月末現在)		
交付先団体等の活動目的	市内学校教育の発展を図るために、相互に協力して、教育に関する研究と研修を目的とする。		
交付先団体等の活動内容	教科その他の領域の内容の指導法についての共同研究。 研究会、講習会の開催。 児童・生徒の文化体育的行事。 その他、教育活動に必要なこと。 平成16年度に小学校体育連盟、学校文化連盟、中学校体育連盟、教育機器活用連盟を統合した。		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	2,100	6,823	7,323	
	県協会交付金				
	会費	2,049	2,055	2,053	
	諸収入	159	10		
	その他(委託金)		157	165	
	繰越金	88	85	244	
	収入合計(B)	4,396	9,130	9,785	
支 出	研修費(講習会,研究会,視察)	3,921	7,151	7,946	
	旅費				
	負担金		1,317	1,317	
	会議費	144	209	252	
	役務費	246			
	その他(予備費)	0	52	105	
	対象外(委託事業)	0	157	165	
支出合計(C)	4,311	8,886	9,785		
繰越金	収入(B) - 支出(C)	85	244	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		49 %	77 %	75 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		すべての項目	すべての項目	研修費・負担金	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		4,311	8,886	9,263	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		49 %	77 %	79 %	
補助・交付金の算出根拠	定額				